

県民所得向上対策の令和5年度実績値について

令和5年度の県民経済計算の推計の取りまとめに伴い、長崎県総合計画において取り組んでおります県民所得向上対策について、令和5年度実績の概要を下記のとおり整理しました。

令和5年度の実績は、製造業、水産業、サービス産業で増加目標を達成し、農業を加えた4分野合計で増加目標を上回る結果となりました。新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことを受け、実績値は緩やかながらもコロナ禍以前の水準へ回復しつつあります。

引き続き、県民所得の増加に向け、産業分野ごとに検証しながら、総合計画に基づき取り組んでいる対策の実施や見直しなどに反映させてまいります。

記

1. 令和5年度の目標に対する実績

県民所得向上対策の増加目標に対する実績は、2,501億円となっており、令和2年度を基準とした、令和5年度増加目標499億円を2,002億円上回る達成状況となった。(表1)

分野ごとにみると、製造業については、基準年(R2)の4,534億円から1,560億円増加し、増加目標である330億円を上回った。

農業については、露地野菜等の生産量減少に加え、生産資材価格の高止まりなどにより、前年度から増加は見られるものの、基準年(R2)の519億円から33億円減少し、増加目標である56億円を下回った。

水産業については、魚価相場が上昇し、海面漁業・養殖業ともに産出額が増加したことにより、基準年(R2)の205億円から79億円増加し、増加目標である7.8億円を上回った。

サービス産業については、基準年(R2)の13,083億円から895億円増加しており、コロナ禍による記録的な落ち込みからの回復により、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業の売上が増加し、増加目標である105億円を上回った。

(表1) <純生産(県民所得)の推移・増加目標> ※1

(単位: 億円)

産業分野	(参考) H30年度 [実績値] ※2	(参考) R1年度 [実績値] ※2	R2年度 [基準値] ①※2	R3年度 [実績値] ※2	第3期計画(令和3年度~7年度)							
					R4年度			R5年度			R6年度 [目標値]	R7年度 [目標値]
					実績値 ② ※2	(増加目標) R2比	<実績> ②-①	実績値 ③	(増加目標) R2比	<実績> ③-①		
製造業	5,032	6,041	4,534	4,608	4,676	220	142	6,094	330	1,560	440	550
農業	498	528	519	548	438	37	▲81	486	56	▲33	74	93
水産業	311	242	205	237	271	5.2	67	284	7.8	79	10.4	13
サービス産業 ※3	14,668	14,560	13,083	13,376	13,394	70	311	13,978	105	895	140	175
計	20,509	21,370	18,341	18,769	18,779	332	439	20,842	499	2,501	664	831

出典: 令和5年度長崎県県民経済計算を基に政策企画課作成

(端数処理のため、合計が一致しない場合がある)

※1 県民所得は、産業別がないため、最も近い県内純生産で算出

※2 実績値、基準値はR7年度推計による遡及改定後

※3 サービス産業は、「卸売・小売業」「運輸・郵便業」「宿泊・飲食サービス業」「情報通信業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「教育」「保健衛生・社会事業」「その他のサービス」の合計(政府サービス、対家計民間非営利サービス除く)

また、観光業については、推進目標としている総合計画の指標である観光消費額を参考にお示ししている。

観光消費額の令和5年の目標値4,040億円に対し、実績は3,972億円となった。

(表2) <(参考)観光消費額>

(単位: 億円)

	H30年 [基準値]	R1年 [実績値]	R2年 [実績値]	R3年 [実績値]	R4年		R5年		R6年 [目標値]	R7年 [最終目標]
					[目標値]	[実績値]	[目標値]	[実績値]		
観光消費額	3,778	3,678	1,873	1,859	3,992	2,731	4,040	3,972	4,089	4,137

(観光振興課作成)

なお、今後の見通しについては、全産業において、コロナ禍からの回復基調が見込めるものの、原油価格や物価の高騰等について、引き続き、注視していく必要がある。

2. これまで（令和4年度まで）の取組

平成25年度から実施している県民所得向上対策については、付加価値の高い産業を育て、良質な雇用の場を確保し、人口減少の抑制につなげるため、製造業、農業、水産業、サービス産業の産業分野ごとに対策を講じている。

第1期計画（平成25年度～平成27年度）では、平成27年度の増加目標900億円に対する実績値は764億円と目標の約85%の達成状況となった。

第2期計画（平成28年度～令和2年度）である長崎県総合計画チャレンジ2020では、令和元年度までは、各年の増加目標を上回る達成状況で推移していたが、最終年度の令和2年度は、増加目標1,028億円に対する実績値が▲1,062億円とコロナ禍などにより増加目標を下回る結果となった。

第3期計画（令和3年度～令和7年度）である長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025の2年目となる令和4年度は、水産業、サービス産業の大幅な増加により、増加目標332億円に対する実績は439億円（令和7年度遡及改定後）と目標を上回っている。

3. 今後の対応方針

県民所得の判明には約2年の期間を要することから、取組に空白を生じさせないため、産業分野ごとに県民所得の増加につながる推進目標を設定し、その目標の達成に取り組むことで県民所得増加を目指していくとともに、所得・雇用等の面での効果の波及に力を入れ、物価高の状況を注視しながら、県内企業や県民が対策の効果をより実感できるような対策の推進に努めていくこととしている。

引き続き、それぞれの産業分野において、これらの目標を検証していくことで、継続して実施している施策の改善や、足らざる部分を補完する取組について検討するとともに、地域経済の活性化につながる施策を推進していく。

4. 分野ごとの検証、要因分析、対応方針等

< 製造業 >

(1) 検証、要因分析

○製造業の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の4,534億円から6,094億円（R5）と1,560億円増加し、増加目標である330億円を上回った。（表1）

○企業利益の原資となる付加価値額は、基準年（R2）の5,697億円から7,399億円（R5）と1,702億円増加している。（表3）

付加価値額を産業分類別で比較すると、はん用機械器具、輸送用機械器具、食料品製造などが増加している。また、電子部品・デバイスについては、本県に立地している半導体関連企業の規模拡大等により、平成27年度以降最高水準まで増加している。

（表3）〈長崎県製造業の産業分類別付加価値額の推移〉

産業分類	付加価値額（億円）						
	（参考） H30	（参考） R1	（基準値） R2	R3	R4	R5	（R2比）
はん用機械器具	1,518	1,674	648	517	483	1,374	(726)
輸送用機械器具	674	426	709	985	621	996	(287)
電子部品・デバイス	1,819	1,923	1,841	1,959	2,237	2,523	(682)
食料品製造	985	1,035	949	983	1,096	1,186	(237)
その他	1,690	1,603	1,550	1,858	1,858	1,320	(Δ230)
製造業 計	6,686	6,661	5,697	6,302	6,295	7,399	(1,702)

出典：工業統計（H30～R1）、経済センサス活動調査（R2）、経済構造実態調査（R3～5）

※各統計、調査の対象に従い、H30-R3は従業者数4人以上の事業所が対象、R4-R5は個人経営を除く全ての事業所を対象（従業者1人以上）が対象とされている。

(2) 今後の対応方針等

本県の経済を活性化させるためには、基幹産業におけるサプライチェーンの強化、中小・小規模事業者を取り巻く厳しい経営環境に対する支援、全産業共通の課題である人材不足に対する支援が必要であり、その実現のため、「基幹産業の振興」「中小・小規模事業者の持続的発展」「人材の育成・確保」を基本方針として策定した「ながさき産業振興プラン 2030（令和8年度～令和12年度）」に基づき、各種施策に取り組む。

【取組】

- 半導体関連や航空機関連、造船関連、海洋エネルギー関連といった基幹産業の振興を図るため、企業誘致やサプライチェーンの強化、人材育成・確保への支援
- 若者の県内就職促進・支援や UI ターン施策の強化、外国人材の受入体制の構築
- 産官学金連携の促進

【総合計画における取組指標】

◎県内製造業の従業員一人あたり付加価値額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	11,909 千円	12,333 千円	13,477 千円	12,504 千円

◎県の支援施策を受けた企業の付加価値額の増加率

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	—	10%	10%	20%

◎誘致企業による雇用計画数（累計）

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H27～R1)	目標値 (R3～R5)	実績値 (R3～R5)	最終目標 (R3～R7)
	665 人 (※)	1,500 人	1,773 人	2,500 人

※基準値：H27～R1 年度平均

<農業>

(1) 検証、要因分析

- 農業の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の519億円から486億円（R5）と33億円減少し、増加目標である56億円を下回った。（表1）

- 一方、農業産出額については、1,590億円（R5）と基準年（R2）の1,491億円から99億円増額した。

- 農業産出額については、いちご、ブロッコリーなどで価格が上昇したもののその他の野菜、米、馬鈴薯、みかんなどの収穫量が減少したこと等により、耕種部門の産出額が3億円の増加に留まった。一方、畜産部門においては、肉用牛の出荷頭数の増加及び豚肉、鶏卵の単価が上昇したこと等により95億円増加した。

- 産出額は増加したが、配合飼料価格や肥料価格等の生産資材価格が依然として高止まり状態にあり中間投入額も増加したことから、純生産が減少したものと考えられる。

(2) 今後の対応方針等

「快適で儲かる農林業・快適で暮らしやすい農山村の実現」を基本理念として策定した「第4期ながさき農林業・農山村活性化計画」(令和8年度～令和12年度)に基づき、生産基盤の整備のもと、スマート農業技術の導入による生産性向上や省力化を進めるとともに、新規就農者の確保や認定農業者の経営力向上などの施策を展開し、産地や集落の維持と生産者の所得向上を図る。

【取組】

- スマート等技術革新・普及による生産性強化
- 収益向上を支える生産基盤の強化
- 農産物の流通及び販売力の強化
- 集落機能の維持・発揮に必要な資源保全活動の展開
- 次代を担う農業人材の確保・育成
- 儲かる農業経営体の育成
- 集落全体の所得を向上させるアグリビジネスの拡大

【総合計画における取組指標】

◎農業・林業産出額

総合計画 チャレンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	1,574 億円	1,739 億円	1,653 億円	1,804 億円

◎生産農業所得

総合計画 チャレンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	570 億円	653 億円	561 億円	686 億円

◎農業所得 1,000 万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数

総合計画 チャレンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	416 経営体	875 経営体	835 経営体	1,100 経営体

<水産業>

(1) 検証、要因分析

○水産業の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の 205 億円から 284 億円（R5）と 79 億円増加し、増加目標である 7.8 億円を上回った。

（表 1）

○海面漁業・養殖業産出額については、1,238 億円（R5）と基準年（R2）の 892 億円から 346 億円増加した。

○このうち、海面漁業産出額は、いわし類やさば類などの漁獲量の増加や魚価の上昇により 145 億円の増加、養殖業産出額は、ぶり類やくろまぐろなどの魚価及び真珠の単価の上昇により 201 億円増加している。

○燃油や養殖用飼料、資材等の価格が高止まりしていることから中間投入額は増加しているものの、魚価の上昇や漁獲量の増加、コスト縮減に向けた取組実践などにより、最終的な県民所得（純生産）が増加したものと考えられる。

(2) 今後の対応方針等

「力強く稼ぎ持続的に成長する水産業と漁村の賑わいづくり」を基本理念として策定した「長崎県水産業振興基本計画（令和 8 年度～令和 12 年度）」に基づき、適切な資源管理と漁場づくり、さらには漁港等の整備を推進するとともに、漁業者の収益性の向上や県産水産物の付加価値向上、本県水産業の担い手確保・育成などに取り組み、海洋環境や社会情勢の変化に適応しながら、水産業が儲かる産業として成長し続ける姿の実現を目指す。

【取組】

- 持続可能で収益性の高い経営体づくり
- 国内外に美味しさを届けるネットワークづくり
- 水産業を未来につなぐ人づくり
- 海とさかなの魅力を活用した浜の賑わいづくり
- 漁業者と浜を支える漁協づくり

【総合計画における取組指標】

◎海面漁業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H30)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	636 億円	632 億円	709 億円	660 億円

◎海面養殖業産出額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H29)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	378 億円	392 億円	529 億円	400 億円

◎1経営体あたりの平均漁業所得額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H26～30年)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	2,394 千円 (※)	2,633 千円	4,646 千円	2,729 千円

※基準値：H26～H30年平均

<サービス産業>

(1) 検証、要因分析

○サービス産業全体の純生産（県民所得）は、基準年（R2）の13,083億円から13,978億円（R5）と895億円増加し、増加目標である105億円を上回った。（表1）

○令和5年度の純生産（県民所得）を令和2年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進んだことから、卸売・小売業が422億円、運輸・郵便業が132億円、専門・科学技術、業務支援サービス業が137億円増加したほか、コロナ禍による落ち込みからの回復が遅れていた宿泊・飲食サービス業についても362億円増加した。

※サービス産業に関する県民経済計算における推計方法は、全国産出額を基に各県の従業者数や現金給与の対全国比などで按分している項目が多く、全国の動向に大きく左右される。

（表4）<サービス産業の純生産（県民所得）の推移>

（単位：億円）

経済活動の種類	R1	R2	R3	R4	R5	R4→R5	R2→R5
卸売・小売業	3,776	3,453	3,706	3,655	3,875	220	422
運輸・郵便業	1,249	860	845	873	992	119	132
宿泊・飲食サービス業	1,028	530	423	601	892	291	362
情報通信業	696	747	704	638	621	-17	-126
専門・科学技術、 業務支援サービス業	2,009	2,020	2,134	2,083	2,157	74	137
教育	43	39	38	37	38	1	-1
保健衛生・社会事業	4,560	4,465	4,539	4,560	4,487	-73	22
その他のサービス	1,199	969	987	947	916	-31	-53
計（サービス産業）	14,560	13,083	13,376	13,394	13,978	584	895

・政府サービス、対家計民間非営利サービス除く。

出展：令和5年度長崎県県民経済計算

(2) 今後の対応方針等

本県の経済を活性化させるためには、基幹産業におけるサプライチェーンの強化、中小・小規模事業者を取り巻く厳しい経営環境に対する支援、全産業共通の課題である人手不足に対する支援が必要であり、その実現のため、「基幹産業の振興」「中小・小規模事業者の持続的発展」「人材の育成・確保」を基本方針として策定した「ながさき産業振興プラン 2030（令和8年度～令和12年度）」に基づき、各種施策に取り組む。

【取組】

- 最低賃金の大幅な上昇など厳しい経営環境に対応するため、事業者ニーズにきめ細やかに対応できるよう、商工団体の支援体制を強化
- 中小・小規模事業者が行う職場環境改善に資する取組を支援することで、企業の人材確保・定着を推進
- 中小事業者のより高度な生産性向上の取組を支援するため、企業内でAIを活用できる人材の育成等を支援
- 中小事業者に対して、各種支援制度の周知や適切な活用方法の提案、価格転嫁に向けたサポート等を実施

【総合計画における取組指標】

◎サービス産業の県内総生産額

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値 (H29)	目標値 (R5)	実績値 (R5)	最終目標 (R7)
	18,692 億円	-	18,762 億円	19,412 億円

※サービス産業については、県民所得の増につながる適切な指標がないことから、県民経済計算を推進目標にしている。

※R7 年度推計による遡及改定後

※観光業

(1) 検証、要因分析

- 令和5年の観光消費額は、前年の2,731億円から大きく回復し、3,972億円となったものの、目標である4,040億円には達しなかった。(表2)
- これは、令和5年は新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことに伴う行動制限の解除や全国旅行支援といった需要喚起策の実施、さらに行事・イベントの再開などにより観光客延べ数が増加した一方で、年の前半にはコロナ禍の影響が残っていたことが要因として考えられる。(表5)

(表5) <観光消費額等の推移>

	R1	R2	R3	R4	R5
観光消費額(億円)	3,678	1,873	1,859	2,731	3,972
観光客延べ数(万人)	3,471	1,901	1,922	2,523	3,009
延べ宿泊者数(万人)	821	443	445	632	727
宿泊客消費単価(円)	32,448	32,545	32,477	34,115	38,386
日帰客消費単価(円)	7,799	6,659	6,614	7,668	10,159
クルーズ客船入港数(隻)	272	14	4	11	133

出典：観光振興課作成

(2) 今後の対応方針等

「長崎県観光振興基本計画」（令和8年度～令和12年度）」に基づき、観光振興の5つの柱「1. 国内外から選ばれるこだわりの旅の創出」「2. ターゲットにささる戦略的プロモーションの展開」「3. 長期滞在につながる広域周遊の推進」「4. 稼げる観光につなげる産業基盤の強化」「5. 持続可能な観光を推進していく体制の確立」のもと施策を体系化し、観光消費額の拡大に加え質にも重点を置き、住む人・働く人・訪れる人の満足度を高める持続可能な観光の実現に向け、効果的な観光施策を展開する。

あわせて、重点誘客戦略を策定し、国内市場、インバウンド市場ごとにターゲットを明確化のうえ、限られた資源を重点配分して効果的な誘客を図るとともに地域一体となった広域周遊を推進する。

【取組】

- 市町や事業者など多様な主体による魅力ある観光まちづくりへの取組への支援
- 統計・人流データ等の整備・活用により、ニーズやターゲットに応じた効果的なプロモーションの実施

【総合計画における取組指標】

◎観光消費額（総額）

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（H30）	目標値（R5）	実績値（R5）	最終目標（R7）
	3,778 億円	4,040 億円	3,972 億円	4,137 億円

◎延べ宿泊者数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（H30）	目標値（R5）	実績値（R5）	最終目標（R7）
	836 万人	878 万人	727 万人	891 万人

◎国内外のクルーズ客船入港数

総合計画 チェンジ& チャレンジ 2025	基準値（R1）	目標値（R5）	実績値（R5）	最終目標（R7）
	272 隻	272 隻	133 隻	440 隻